

市内中小企業動向調査報告

(令和5年1月～3月期)

調査の概要

- | | |
|----------|-----------------------------|
| 1 調査期間 | 令和5年1月～3月(年4回実施 令和4年度第4四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社 |
| 3 調査方法 | 郵送およびウェブによるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 令和5年4月3日(月) |

概況

**今期景況感(前年同期比)は、非製造業において改善の動きが見られた。
来期、来々期は、製造業、非製造業ともに回復する見通し。**

令和5年1月～3月の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業412社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より7ポイント減少の(-)20となった。また、「受注額」DIは3ポイント減少の(-)12、「生産・売上額」DI(前年同期比)は5ポイント減少の(-)13となるなど、4期ぶりに回復した前回調査時より悪化した。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より9ポイント増加の(-)14となった。また、「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査より8ポイント増加の(-)14、「生産・売上額」DI(前年同期比)は、5ポイント増加の(-)14となるなど、持ち直しの動きが見られた。

新型コロナウイルス感染症の抑制と社会経済活動の両立が進んだことから、製造業の「来期の見通し(令和5年4月～6月期)」DI(前年同期比)は11ポイント増加の(-)19、「来々期の見通し(令和5年7月～9月期)」DI(前年同期比)は6ポイント増加の(-)19、また非製造業の「来期の見通し(令和5年4月～6月期)」DI(前年同期比)は4ポイント増加の(-)18、「来々期の見通し(令和5年7月～9月期)」DI(前年同期比)は4ポイント増加の(-)17となり、見通しDIは改善している。ただし、今後の景況に影響を与える要因では、「原油価格」の上昇や「個人消費の動向」、「内需の動向」、「人材の確保」が依然として高い水準で推移しているため、引き続き注視する必要がある。

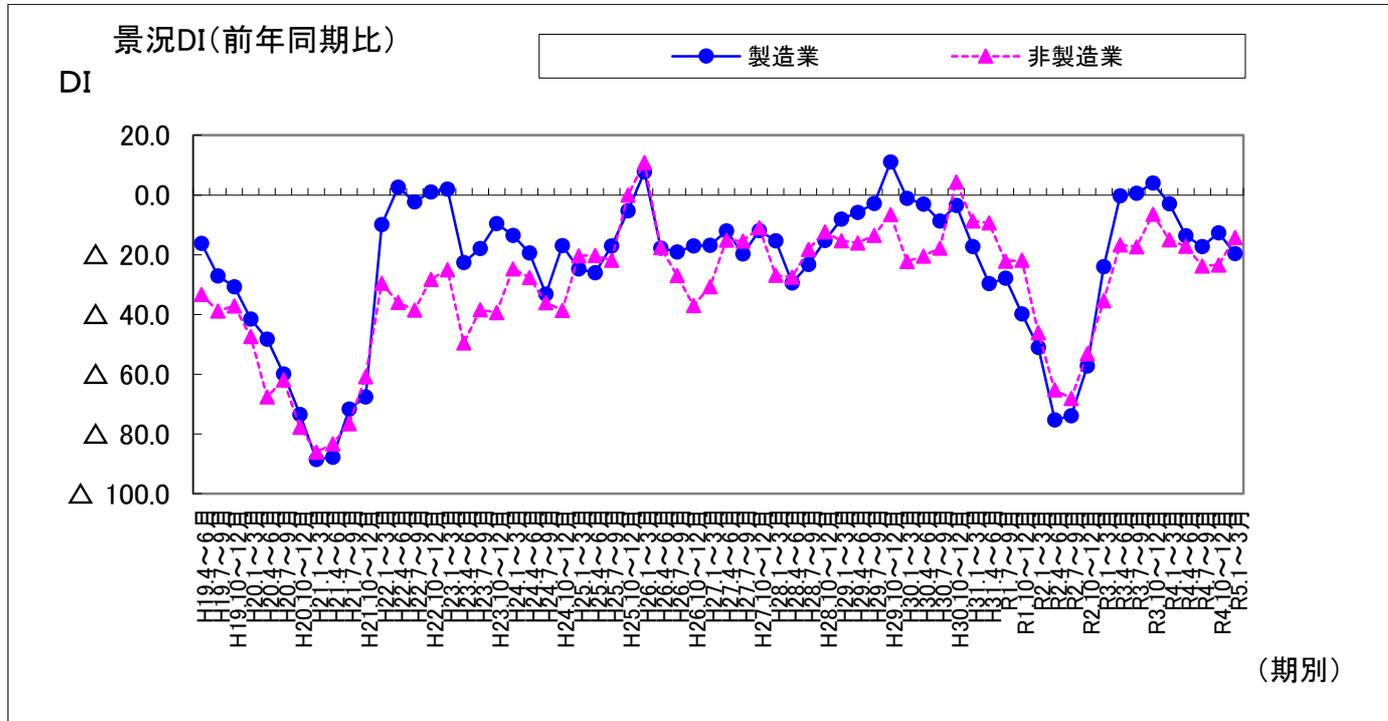
※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

東大阪市 都市魅力産業スポーツ部

◆「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

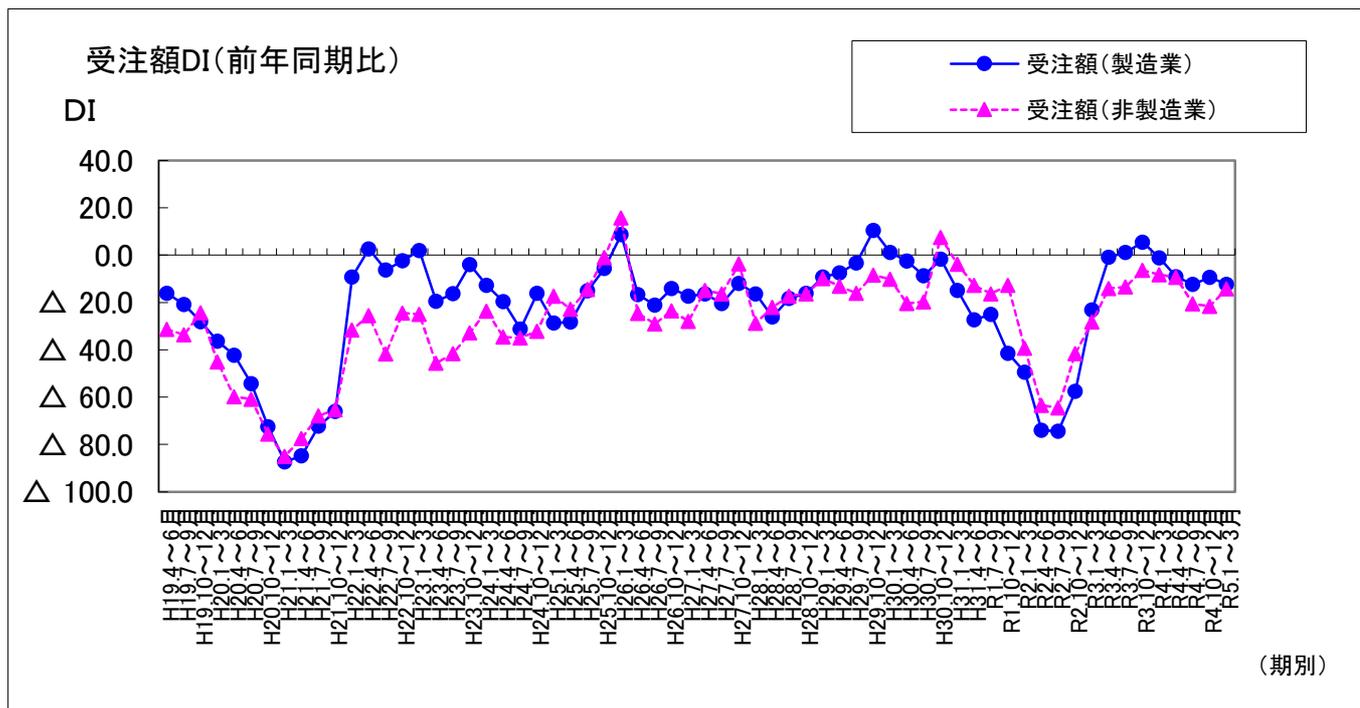
景況 DI

製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査より7ポイント減少の(-)20となった。
 非製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査より9ポイント増加の(-)14となった。



受注額 DI

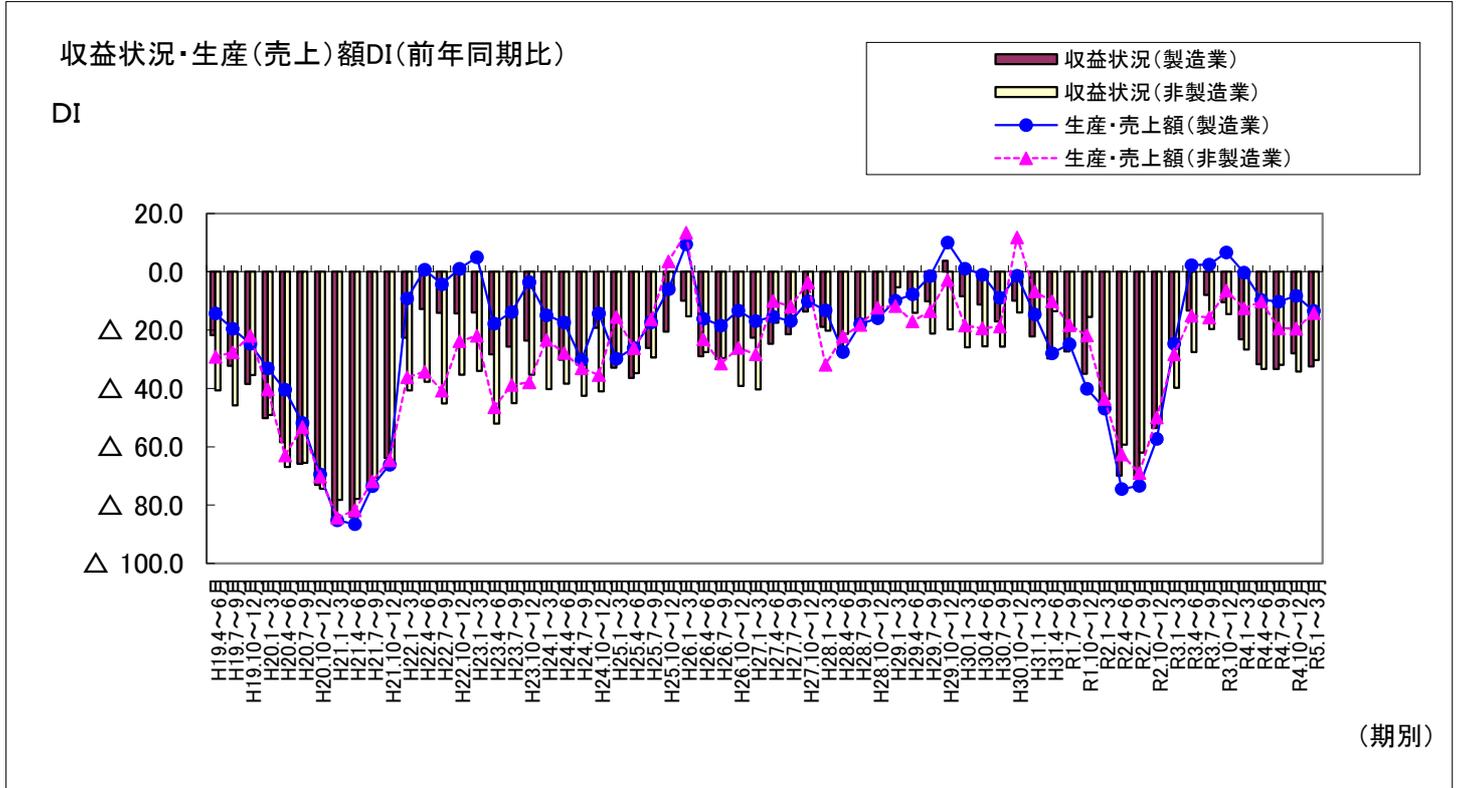
製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査より3ポイント減少の(-)12となった。
 非製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査より8ポイント増加の(-)14となった。



生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、5ポイント減少の(-)13となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、4ポイント減少の(-)32となった。

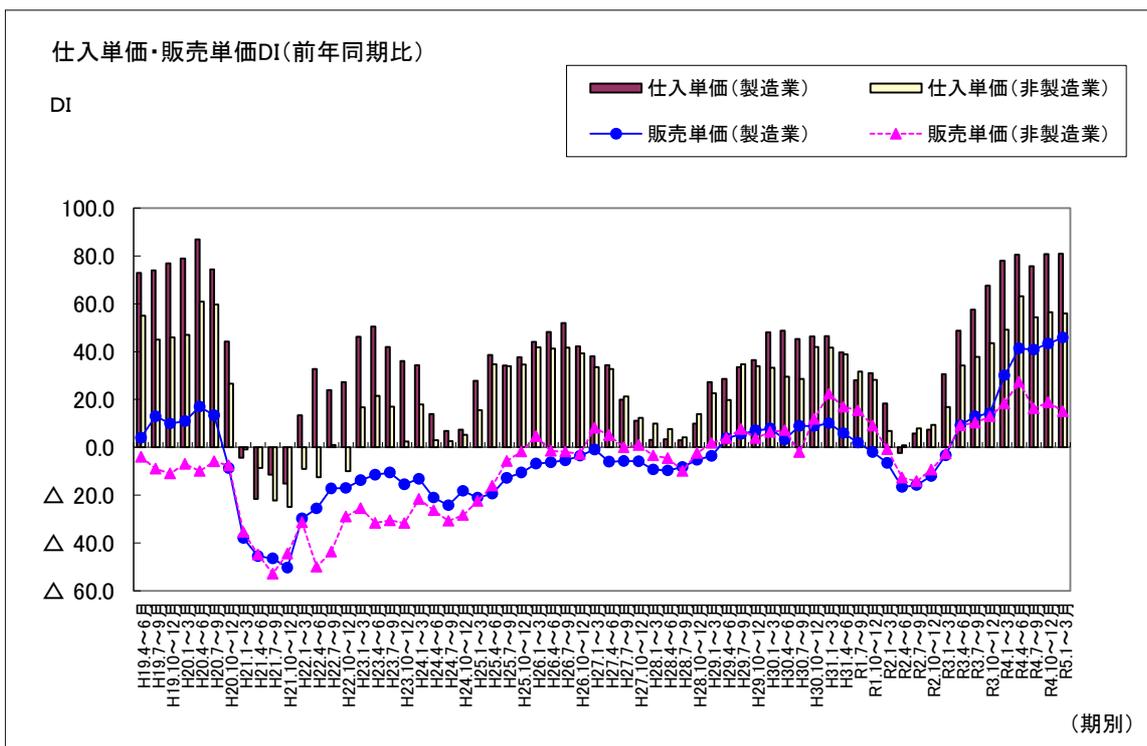
非製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、5ポイント増加の(+)14となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、4ポイント増加の(+)30となった。



販売単価 DI 及び仕入単価 DI

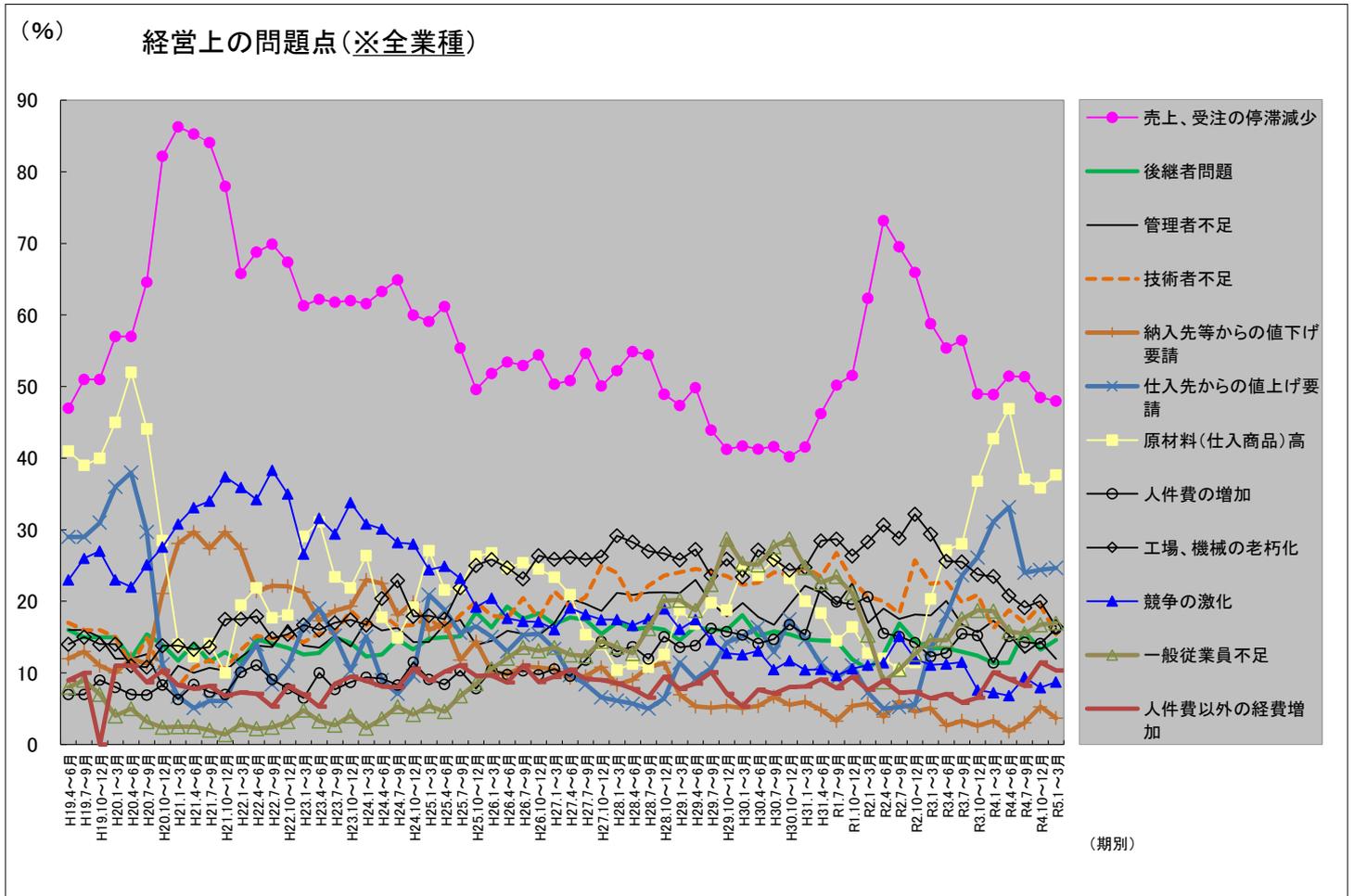
製造業の「販売単価」DI(前年同期比)は、3ポイント増加の(+)46となった。「仕入単価」DI(前年同期比)は増減なしの(+)81となった。

非製造業の「販売単価」DI(前年同期比)については4ポイント減少の(+)15、「仕入単価」DI(前年同期比)は1ポイント減少の(+)56となった。



◆「経営上の問題点」について

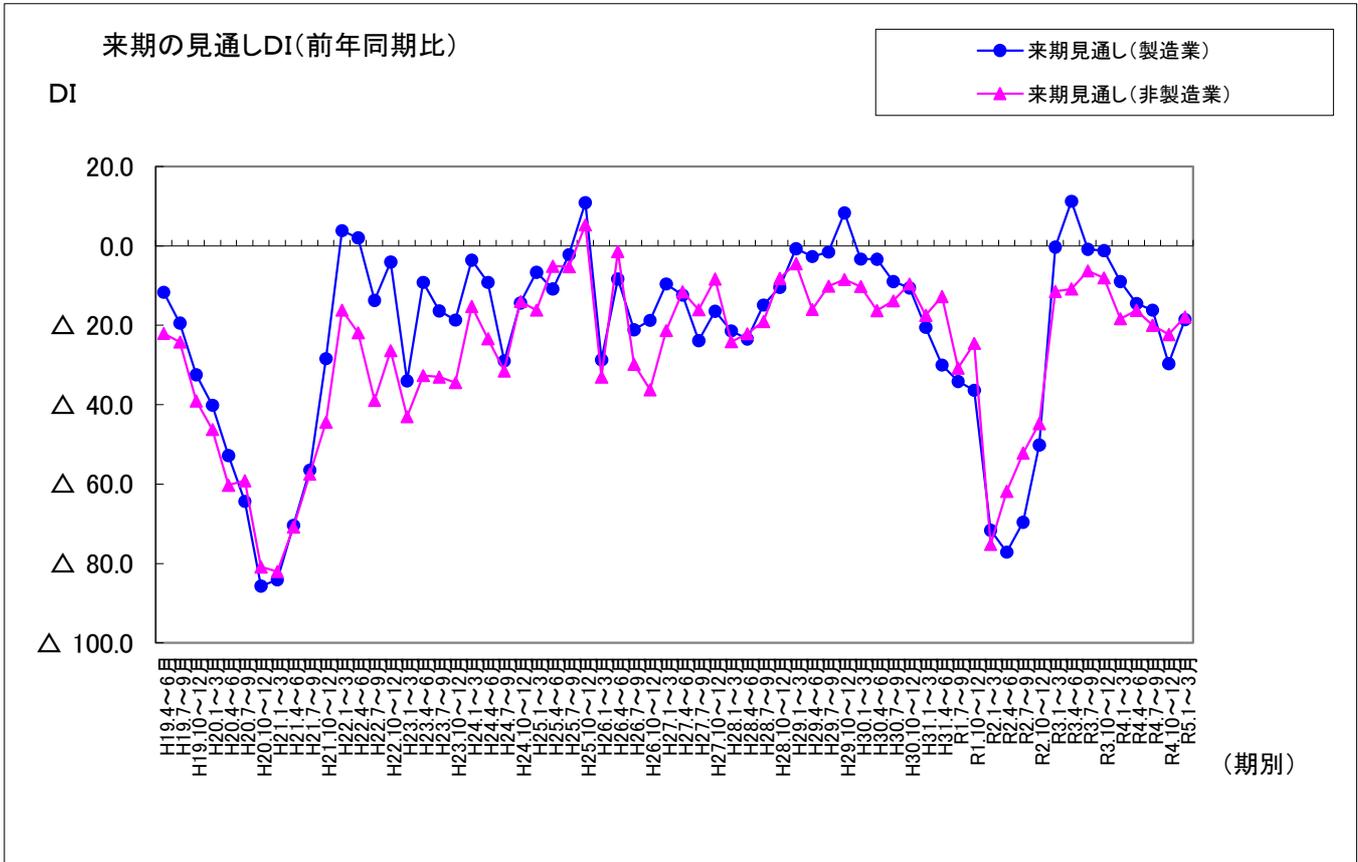
「売上、受注の停滞減少」が48%（前回より1%減少）と最も多く、「原材料（仕入商品）高」が38%（前回より2%増加）、
「仕入先からの値上げ要請」が25%（前回より1%増加）と続いた。



◆「見通し」について

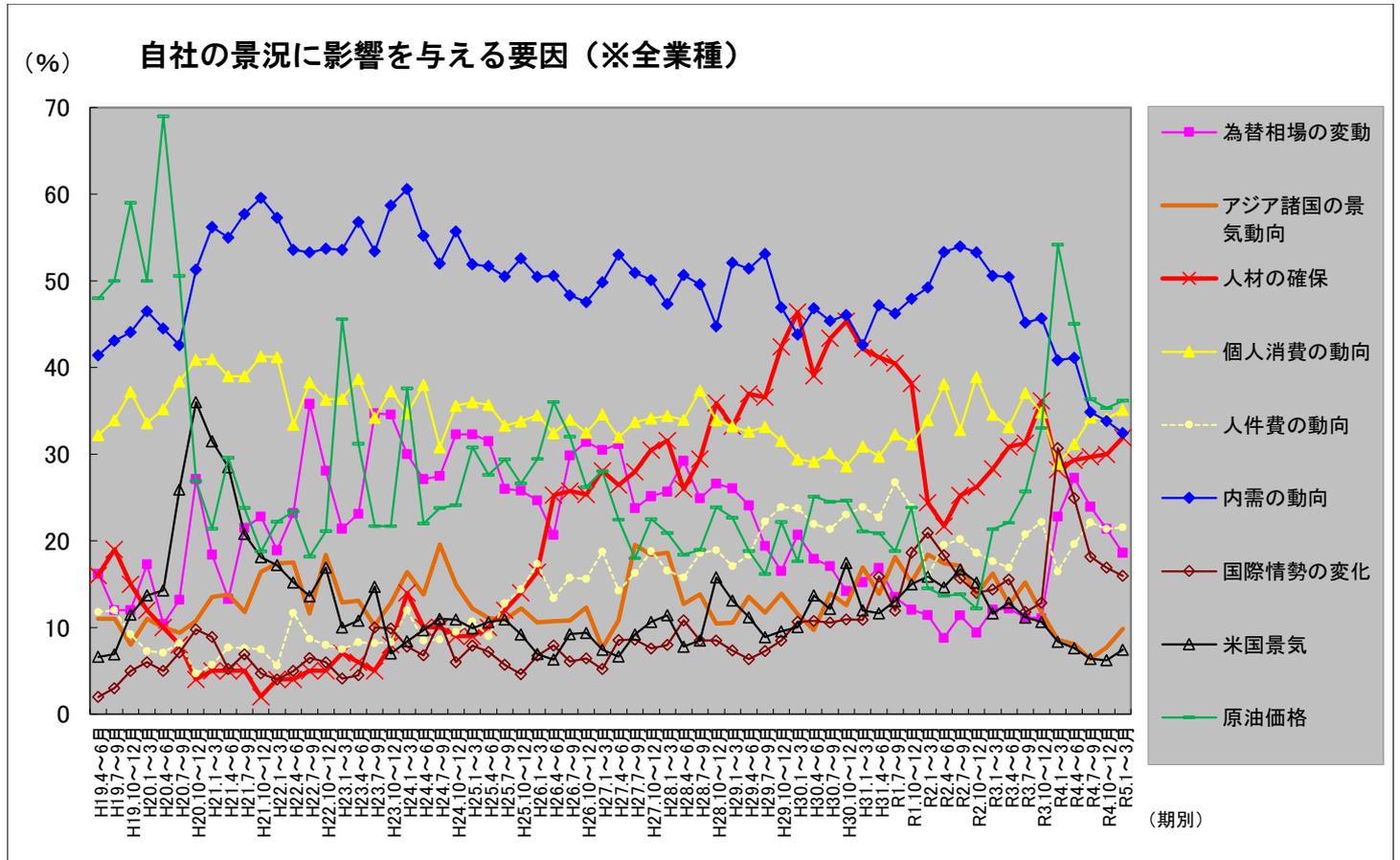
製造業の「来期の見通し(令和5年4月～6月期)」DI(前年同期比)は11ポイント増加の(-)19、「来々期の見通し(令和5年7月～9月期)」DI(前年同期比)は6ポイント増加の(-)19となった。

また、非製造業の「来期の見通し(令和5年4月～6月期)」DI(前年同期比)は4ポイント増加の(-)18、「来々期の見通し(令和5年7月～9月期)」DI(前年同期比)は4ポイント増加の(-)17となった。



◆「今後の景況に影響を与える要因」について

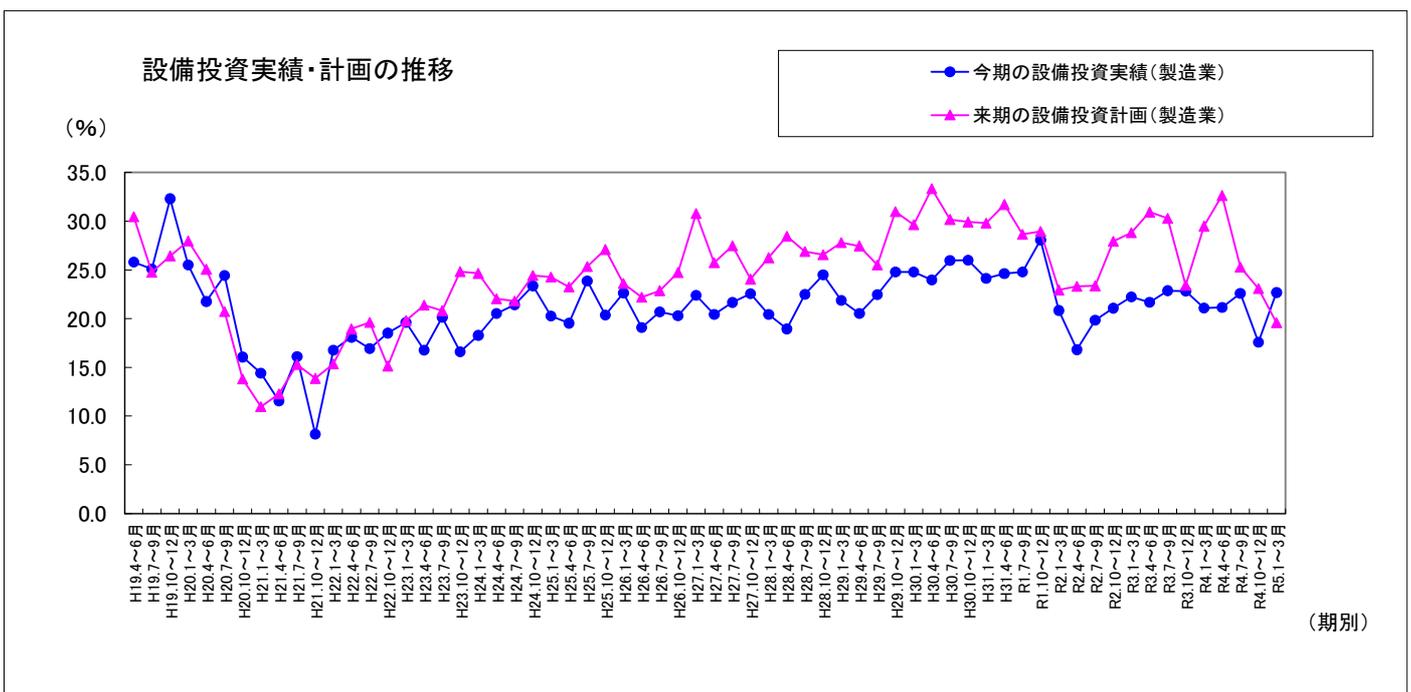
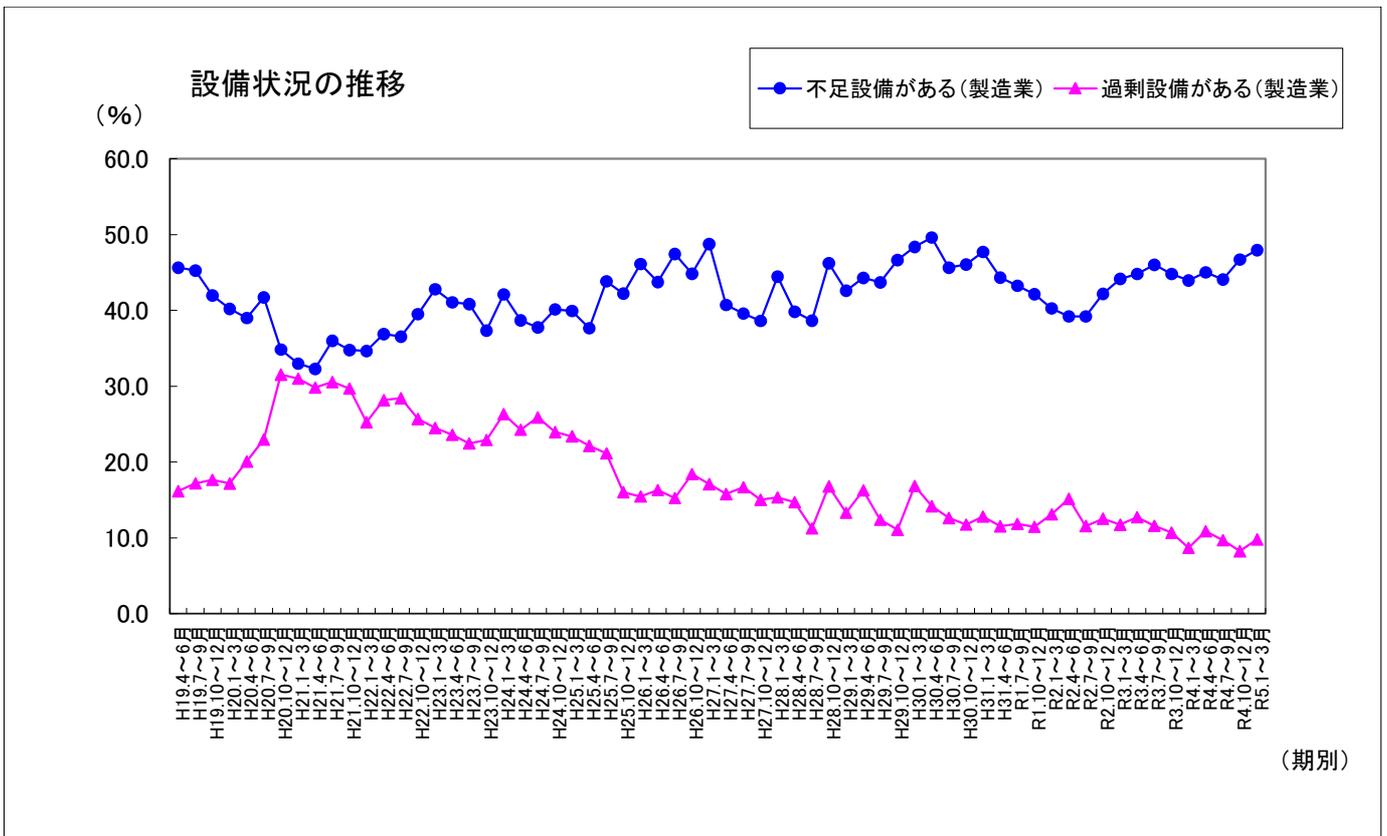
今後の景況に影響を与える要因では、「原油価格」が36%（前回より1%増加）と最も高く、「個人消費の動向」が35%（前回より1%増加）、「内需の動向」（前回より2%減少）と「人材の確保」（前回より2%増加）が32%と続いた。



◆「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

製造業の設備状況について、「不足設備がある」と回答した企業は48%(前回より1%増加)、「今期(令和5年1月～3月)に実績がある」と回答した企業は23%(前回より5%増加)、「来期以降(令和5年4月～9月)に投資計画がある」と回答した企業は20%(前回より3%減少)となった。

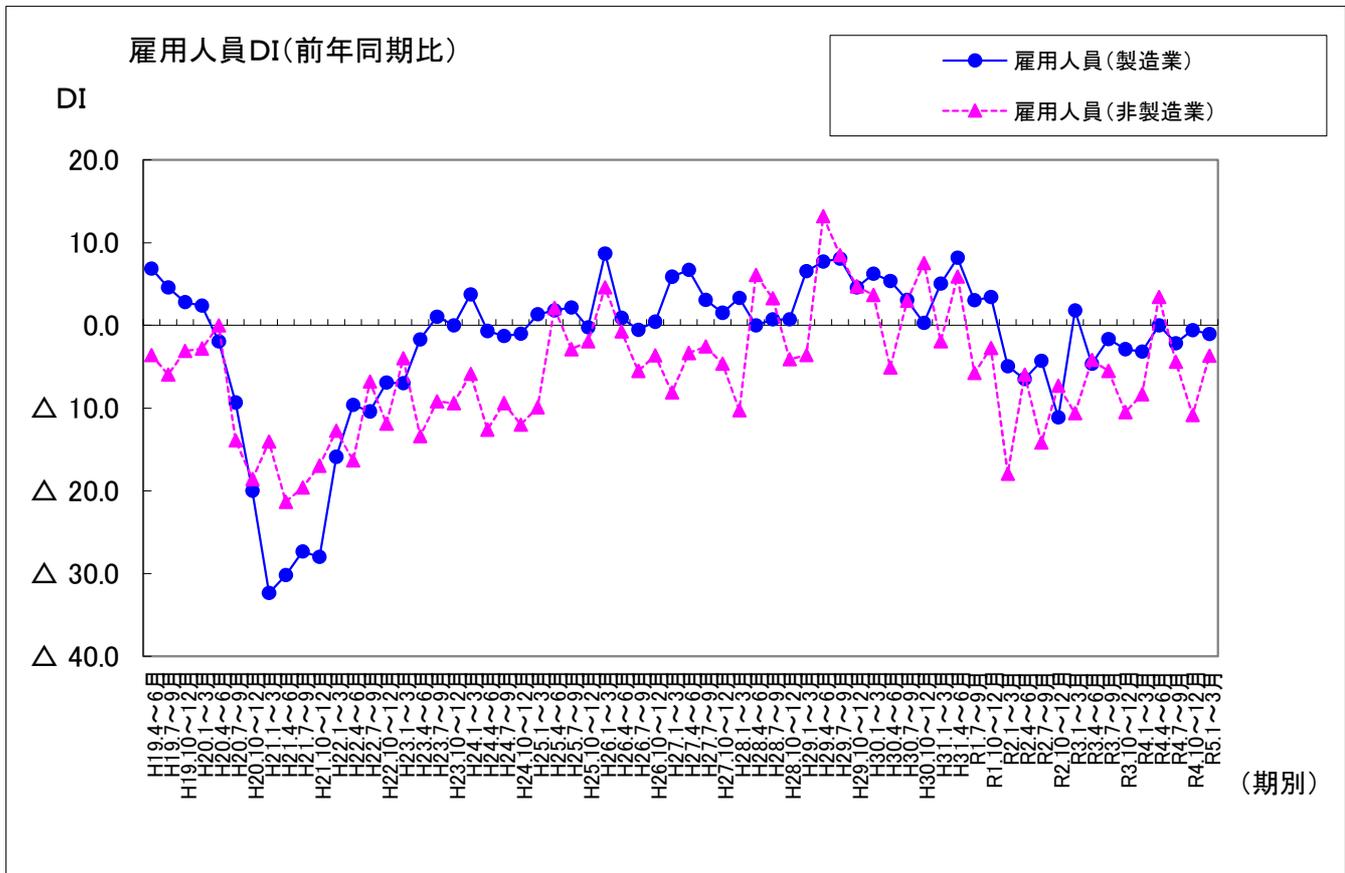
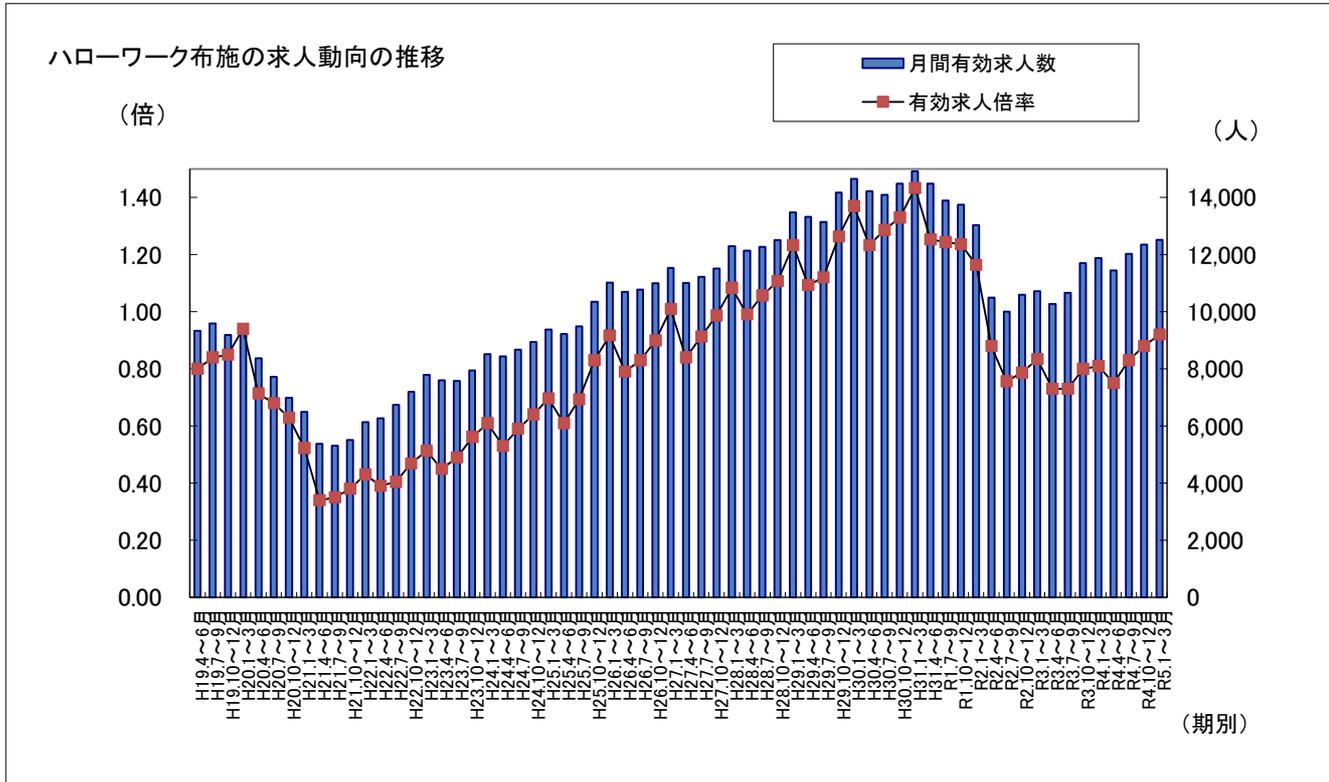
なお、今後に設備投資計画等を有する企業に対して、「設備投資の目的」を問う設問においては、「老朽設備の更新」が59%(前回より2%増加)、「生産性の向上」が43%(前回より4%増加)、「増産又は売上能力の拡充」が38%(前回より5%減少)となった。



◆「有効求人倍率」「雇用人員」について

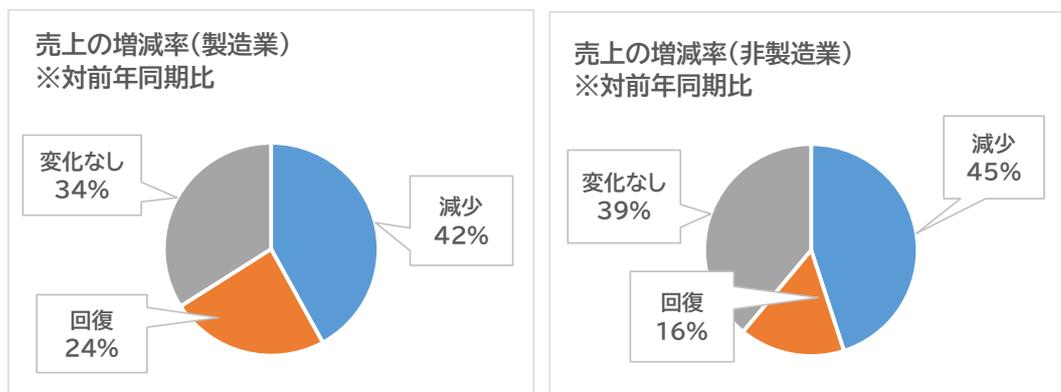
ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)は、令和5年1月～3月期の3ヶ月平均は0.92となり、前期(令和4年10月～12月)の3ヶ月平均(0.88)より0.04改善した。

なお、「雇用人員」DI(前年同期比)においては、製造業が前回調査時と増減なしの(-)1、非製造業は前回調査時より7ポイント増加の(-)4となった。

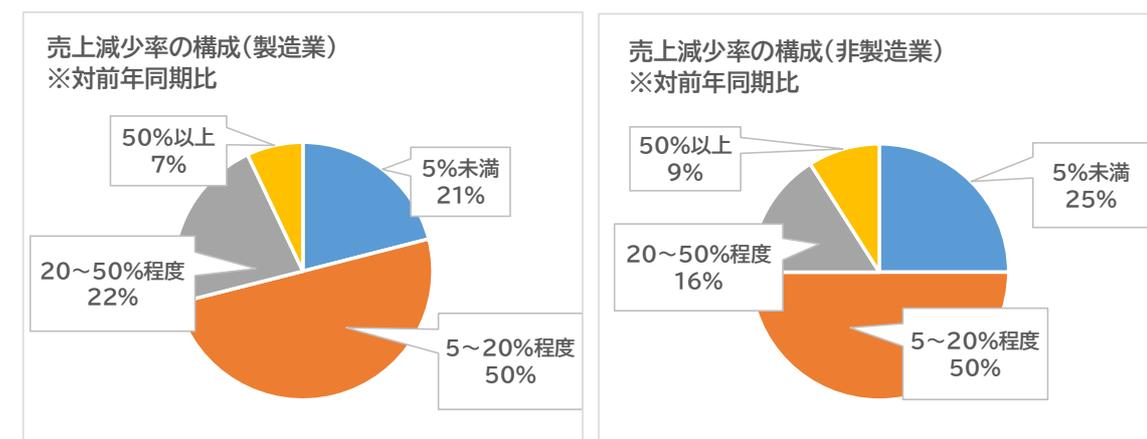


【特設項目】◆新型コロナウイルス感染症にかかる影響について(令和5年4月時点)

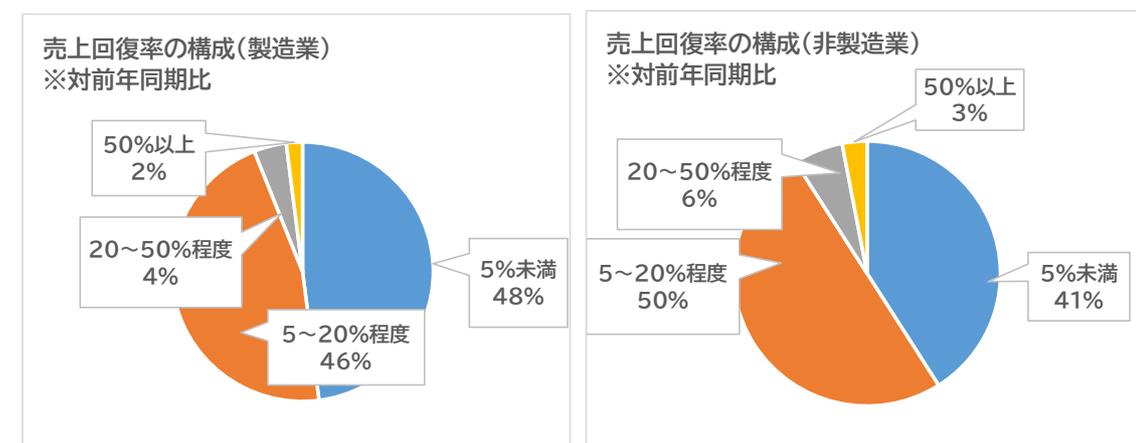
前年同期比の売上の増減率について、製造業においては、「減少した」が約42%（前回と増減なし）、「回復した」が約24%（前回と増減なし）、「変化なし」が34%（前回と増減なし）であった。また、非製造業においては、「減少した」が約45%（前回より3%減少）、「回復した」が約16%（前回より3%減少）、「変化なし」が39%（前回より6%増加）であった。



「減少した」と回答した企業における、おおよその売上減少率(前年同期比)について、製造業においては、「5~20%程度」が約50%（前回と増減なし）と最も多く、以下「20~50%程度」が約22%（前回と5%増加）、「5%未満」が約21%（前回と5%減少）、「50%以上」が約7%（前回と増減なし）と続いた。また、非製造業においては、「5~20%程度」が約50%（前回より4%増加）と最も多く、以下「5%未満」が約25%（前回より2%増加）、「20~50%程度」が約16%（前回より8%減少）、「50%以上」が約9%（前回より2%増加）と続いた。



「回復した」と回答した企業における、おおよその売上回復率(前年同期比)について、製造業においては、「5%未満」が約48%（前回より22%増加）と最も多く、以下「5~20%程度」が約46%（前回より7%減少）、「20~50%程度」が約4%（前回より12%減少）、「50%以上」が約2%（前回より3%減少）と続いた。また、非製造業においては、「5~20%程度」が約50%（前回より3%減少）と最も多く、以下「5%未満」が約41%（前回より6%増加）、「20~50%程度」が約6%（前回と増減なし）、「50%以上」が約3%（前回より3%減少）と続いた。



【特設項目】◆昨年(2022年)の賃上げ実施の状況について

①2022年の賃上げ実施の有無について

全業種において、賃上げを実施していない事業者は約31%、賃上げを実施した事業者は約69%であった。

②賃上げを実施しなかった理由について

賃上げを実施しなかった事業者のうち、「経営状況から賃上げを実施する余力が無い」と答えた事業者は約64%と最も多く、次いで「受注の先行きに不安がある」が約22%、「各種価格高騰で人件費を増額できない」が約21%と続いた。

③賃上げを実施した理由について

賃上げを実施した事業者のうち、「物価上昇による従業員の生活支援」と答えた事業者は約26%と最も多く、次いで「最低賃金の上昇に伴い実施」が約23%、「人材を確保するため」が約22%と続いた。

【特設項目】◆今年(2023年)の賃上げ実施の予定について

①2023年の賃上げ実施の予定について

全業種において、賃上げの予定がない事業者は約45%、賃上げを予定している事業者は約55%であった。

②賃上げの予定がない理由について

賃上げの予定がない事業者のうち、「経営状況から賃上げを実施する余力が無い」と答えた事業者が約67%と最も多く、次いで「各種価格高騰で人件費を増額できない」が約22%、「受注の先行きに不安があるため」が約20%と続いた。

③賃上げを予定している理由について

賃上げを予定している事業者のうち、「物価上昇による従業員の生活支援」と答えた事業者が約65%と最も多く、次いで「人材を確保するため」が約51%、「最低賃金の上昇に伴い実施を予定」が約30%と続いた。

④賃上げ水準について

賃上げを予定している事業者のうち、「2%以上5%未満」と答えた事業者が約49%と最も多かった。また、約26%が「未定」や「不明」であった。

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	444	194	43.7%
建設業	140	37	26.4%
運輸業	50	11	22.0%
卸売業、小売業	337	74	22.0%
不動産業、物品賃貸業	158	33	20.9%
宿泊業、飲食サービス業	163	15	9.2%
サービス業 (宿泊業、飲食サービス業を除く)	208	48	23.1%
総計	1,500	412	27.5%